The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	紛争地からの遠隔教育の可能性 : アフガニスタン-大阪大学間の遠隔教育実験の意味と課題
Author(s)	内海, 成治
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2004, 30, p. 194-207
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7690
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

「大阪大学大学院人間科学研究科紀要」第30巻, 2004年 3 月所収

紛争地からの遠隔教育の可能性

―― アフガニスタン―大阪大学間の遠隔教育実験の意味と課題 ――

内　海　成　治

紛争地からの遠隔教育の可能性
―― アフガニスタン―大阪大学間の遠隔教育実験の意味と課題 ――

内海　成治[1]

はじめに

新生アフガニスタンは23年に及ぶ内戦の後、2001年12月のボン合意による暫定政権として誕生した。この新しい政権（カルザイ大統領）は、衝撃的なニューヨーク世界貿易センタービルへのハイジャック航空機による同時多発テロ、そして米軍を中心とした対アルカイダ掃討作戦によるタリバン政権の崩壊によって生まれたものである。

2002年１月には東京でアフガン復興支援会議が開催され、日本を始めとするドナー、国際機関から45億ドルの支援が約束され復興支援が開始された。私は対アフガン支援の重点分野の一つである教育協力の専門家として、2002年４月の技術協力調査団に参団し、５月と８月に国際協力事業団（現国際協力機構；JICA）専門家として短期間カブールに派遣された。その後2002年11月から１年間、アフガニスタン教育省アドバイザーとしてカブールに滞在した。

リーブのない国立大学の教官がJICA専門家として１年間の長期派遣を行うことは、これまでいろいろな意味で困難であった。しかし、最近は状況が変わってきた。例えば、研究指導や論文指導はインターネットで可能である。そこで、何らかの形で派遣先から遠隔講義が可能となれば、教育指導ができることになり、これまでの現職教官の海外長期派遣の障害を軽減することになるのではないかと考えた。こうしたことは、教育協力が幅広く行われるようになり、さまざまな場面で大学教官が長期に派遣される可能性があるために、かねてから代替的な措置の導入が検討されていたのであった。それが今回のアフガニスタンへの派遣に際して、アフガニスタンからの遠隔教育をトライすることにした理由の一つでもある。

しかし、アフガニスタンという紛争地からの遠隔教育は大きな挑戦であり、乗り越えなくてはならない技術的な課題も多く、実際に講義をプロデュースすることにも不安はあった。こうしたなかで14回の講義を行えたことは、人間科学部にとって大きな成果であったといえるであろう。

このプロジェクトはボランティア人間科学講座と教育システム工学研究分野を中心として多くの機関、組織が共同することではじめて可能となったプロジェクトである。その報告書は別途発行されることになるが（第１クールの７回分に関してはすでに報告書

⑴　大阪大学大学院人間科学研究科（ボランティア人間科学講座 国際協力論研究分野）

が発行されている)、ここではアフガニスタンから実際に遠隔教育を行った者としての個人的な思いを中心に、紛争地からの遠隔教育の可能性を考えることにしたい。

1．遠隔教育とは何か

遠隔教育は教育の一つの形、すなわちメディアを利用した教育の形態、つまり教育方法の一つであり、それ以上でも以下でもない。教育メディアから見た場合には遠隔教育は、特別な方法ではない。教育の場に使用されるメディアは絵画、紙芝居、写真、スライド、ラジオ、映画、テレビ、コンピュータと技術革新にしたがってその形態が変化し、多様かつ複雑になってきている。視聴覚教育や教育工学という学問分野は教育におけるメディア利用を対象として発達してきた。教育におけるメディアとはあくまでも授業を運ぶチャンネルである。

かつての視聴覚教育の研究領域はある教育課題の教授にあたってどのメディアが効果的かということであった。ある課題をめぐって複数のメディアの効果を比較する研究が行われた。この発展として1970年代にはアメリカを中心として、一つの教育課題に対応したメディアをどのように選択するかが研究された。そのため多様なメディア選択モデルやメディア選択理論が生まれた。しかし、こうしたメディア比較研究は、研究のためのテーマの設定に大きな問題があった。あるテーマにとって比較優位を有するメディアは必然的に除外されるからである。例えば鳥の鳴き声をテーマとして、録音機と人間教師を比較することはできないからである。そのためメディア比較研究のメタ分析ではこうしたメディアのAB比較では統計的に有意な結果はほとんど出ないのである（Romiszowski, A. J.　1988)。しかし、統計的に教育におけるメディア研究の効果がないからといって、教育にさまざまなメディアを使用することに意味がないわけではない。メディアを利用することによってはじめて可能となる授業形態や、メディアを利用しなければ非常に理解の難しい課題（微生物や宇宙に関すること等)、また授業を楽しくする効果などが挙げられる。

今一つのメディアをめぐる課題はメディアの持つ複合性と多面性である。例えば中野照海（1882）は、メディアの内容として、メッセージ、材料、機器、技法の４点を挙げている。つまり一つのメディアであっても４つの次元のマトリックスができ、さまざまな可能性を持つことになる。例えば同じテレビでも、ニュースとドラマがあり、生放送があり録画がある。デジタル放送がありフィルムでの再生もある。同じ教育番組でも講義がありドキュメンタリーもある。

それゆえに遠隔教育といってもさまざまであり、何を課題にするかによってその意味も異なることになる。しかし、教育学的な課題としては遠隔教育を通じて何を伝え得るのかということであろう。つまり、遠隔教育が離れた地からの教育であるのだから、その間のチャンネルは技術の発展に伴い、手紙からラジオ、テレビ、テレビ電話、そして

インターネットへと変化するはずである。そうしたチャンネルの高度化は一つの重要な研究分野であるが、それよりも、そこにおける教育の営みの内容を問題にしなくてはならないと思うのである。今回のアフガニスタンからの遠隔教育は衛星電話を利用したテレビによる双方向講義である。これは技術的にも困難な課題であるが、メディア論的にも教育学的にも大きなチャレンジであった。

2．アフガニスタンからの遠隔教育計画

首都カブールは国際治安維持部隊（ISAF）が警備しているために治安は悪くないが、時にロケット弾やカラシニコフ銃の音が聞こえる。地方では断続的に戦闘が続いているアフガニスタンは、いまだに紛争地である。

我々の考えたシステムは衛星電話（M4）とテレビ電話を連結して、阪大の衛星通信設備と結びつけるシステムである。小型の双方向テレビによるインターラクティブな授業の可能性の追求である。アフガニスタンからの映像を含めた通信は衛星電話に頼る以外なく、また大学として購入できる値段であることも選択した理由である。

しかし、双方向講義はいくつかの問題があった。一つは電気の安定性である。停電が多いため小型発電機が必要であるが、その動作は不安定で機器に悪い影響を与えないか。衛星電話は故障すればアフガニスタンでは修理不可能である。埃がひどく、飛行機の発着陸も不可能になるような地での機器の安定性は大丈夫なのか等である。

2002年９月に行ったトライアルは完全に失敗であった。現地に持参した衛星電話（M4）が作動しなかった。これは機器の初期故障が原因であったため、一度日本に持ち帰り、修理することになった。それ以外にも100ボルト対応の機器を220ボルトの電源に差し込んで発火するなどのトラブルもあった。そのため2002年12月からの遠隔教育は事前の準備が不十分ななかで、当日を迎えることになった。

そうしたなかで2002年12月から2003年１月にかけての第１クール７回の講義と2003年５月から６月にかけての第２クール７回、合計14回の遠隔教育が曲がりなりにも無事実施できたことは非常に幸運であったと言わざるを得ない。なぜなら、放送局あるいは政府機関がこうしたプロジェクトを実施するのであれば、たとえ実験であってもエンジニアやテクニッシャンが派遣され、機材も複数用意して万全の体制で実施するであろう。それを人間科学部では、第１クールでは大学院生一人、第２クールでは二人の院生を派遣し、最低限の機材で実施したのであるから、表面的にはともかく、内心はほとんど無理ではないかと考えていた。それでも当初は私自身が一人で行うという極めて野心的な計画であったから、学生の派遣が実現したのは大きな進歩であったとも言える。

特に第１クールでは、計画の途中の段階からインターネット配信やメディア教育開発センターの衛星放送を利用しての世界配信が付け加わった。こうした技術的可能性へのチャレンジは日本人には受け入れられやすく、特に教育工学分野では技術的な挑戦を尊

ぶ傾向があることもこうした計画を膨らませる要因であろう。さらに、こうした技術的なチャレンジのために遠隔教育は英語で行うことになった。阪大の学生・院生への講義を英語で行うのは、どうかなという気持ちもあったが、流れはその方向に進んでいて、もはや後戻りできなくなった。

しかし、最も重要な内容をどうするかは100%現地サイドに任された形で、事前の準備段階ではほとんど議論されなかったように思われる。このあたりはかなり日本的な感じがした。こうした技術論中心の過程で、「いやいや、メディア利用はまず内容を決めてからメディアの選択をするものです」という正論は言いにくいのである。

第１クール７回の遠隔教育の対象者が阪大人間科学部の学生・院生から日本、世界に拡大したことから、内容もある程度一般的にする必要が出てきた。そこで、考えた案は次の三つである。一つは NGO 活動の紹介である。2002年は将来 NGO の年と名づけられるくらい NGO が話題になった年だからである。二つ目は、アフガニスタンの政府関係者との討論である。新生アフガニスタンの指導者の声を伝え、直接対話するのは意味があると考えた。三つ目は国連機関や外国の援助関係者の声を伝えることであった。

大体この三つくらいの案を持ってカブールでいろいろな人と交渉を行った。そこで分かったことは、そのどの案も駄目なことであった。誤解を恐れずに言えば、NGO の活動は限られており、７回もの連続講義で紹介するには世界が狭い感じがした。アフガニスタンの政府関係者はほとんど英語ができないため、世界配信には向かないだろうと思われた。国連機関や外国の援助機関の関係者はガードが固いというか、メディアに登場することは、困難でないにしてもかなり大変なことが分かった。阪大への遠隔教育だけならいくらでも協力できるが、世界に流れるとなると、出演の許可が必要となり結構時間がかかるのである。

こうした限界のなかで思いついたのが、アフガニスタンの現状を領域に分けて紹介する部分と支援機関を紹介する部分の２本立ての構成である。その内容等については次節で紹介したい。

第２クールの７回は、対象を阪大に絞り、英語は留学生の受講者への便を図る程度にして、基本的には日本語で行うことになった。それゆえ技術的にはもう少し高度なものを含めることを考えた。それは第１クールでの一つの部屋から講義という固定した場所から大学や戸外など遠隔教育をする場所自体を移動することである。小型の衛星電話とテレビ電話によるシステムは、携帯性を重視したシステムである。それゆえにアフガニスタンまで携行機材として、つまり通常の手荷物として搬入可能であり、国内での移動も簡単にできるシステムであった。しかし、最初の７回は室内の同じ場所（ピース・ウンズ・ジャパン、カブール事務所）からの講義にならざるを得なかった。その理由は電気事情が悪いために自由に場所を移動できなかったことと、零下20度という冬の寒さのために戸外から講義することが不可能であったからである。

第２クールでは発電機と自動車のバッテリーを利用することで、電気のない場所での

送受信を可能とし、春から夏にかけてであったため戸外での授業もできるようになった。そこで、カブールから広げて、地方に行き、さらに飛行機による移動によってヘラートからも講義ができた。また、第２クールは阪大での受講が原則となったために事前に情報を流して質問をメールで受けておくなど、教育的には一層深い対応ができた。

３．アフガニスタンから大阪大学への遠隔教育の実施

それぞれの回の遠隔教育の内容は別に作成する予定の報告書に詳細に盛り込まれるが、ここでは簡単な概略とコメントを紹介しておきたい。第１クール第２クールを通じての共通事項は次のとおりである。実施はいずれも水曜日でアフガニスタン時間12時から１時半まで、日本時間午後４時半から６時まで、講義時間は90分である。

第１クールのアフガニスタン側の場所はいずれもピース・ウインズ・ジャパンのカブール事務所の一室である。ただし、第１回は旧事務所、第２回は新事務所であった。それぞれ、回数、月日、テーマ、ゲスト、コメントの順で記すことにしたい。

第１回（2002年12月４日）「アフガニスタンの教員養成学校の現状」カブール教員養成カレッジ学長（男性）。第１回目でスタッフも緊張していたが、学長が風邪を引いて鼻をかみながらの出演であった。

第２回（12月11日）「アフガニスタンの女性省の果たすべき役割と課題」女性課題省副大臣（女性）、JICA 女性課題省派遣専門家（女性）。副大臣の半生が語られて、かなり緊張した講義となった。

第３回（12月18日）「アフガニスタンにおけるリプロダクティブ・ヘルス医療支援活動」マラライ病院産科医長（女性）、HANDS アフガニスタンプロジェクトオフィサー（女性）。女性の医療問題であり、阪大からも質問が多かった。

第４回（2003年１月８日）「アフガニスタン難民の現状、そして今後の課題」UNHCR 報道官（女性）、JEN カブール事務所長（女性）。機器の故障で前半は携帯電話での講義となった。

第５回（１月15日）「アフガニスタン支援における国際機関の役割」ユニセフアフガニスタン事務所教育部門特別代表（男性）、UNDP プログラムオフィサー（男性）。この回から個々の分野の課題ではなく、援助のアクターの役割がテーマになる。

第６回（１月22日）「アフガニスタン支援におけるドナー役割」日本大使館公使（男性）。公使が事情で遅れたために、前半でこれまでの講義のまとめを行った。

第７回（１月29日）「アフガニスタン支援における NGO の役割」SCJ（セイブ・ザ・チルドレン・ジャパン）カブール事務所管理責任者（女性）、PWJ（ピース・ウンズ・ジャパン）カブール事務所オフィサー（男性）、難民を助ける会カブール事務所コーディネーター（女性）。この回は阪大にも NGO の関係者に来てもらい賑やかな

講義であった。

第２クールも第１クールと同じく７回のシリーズであった。

第８回（2003年５月４日）「大学生の生活と意見」アフガニスタン教育大学キャンパス : 教育大学生男女１名ずつ。物珍しさもあって、多数の学生が見学していたが、10分も経たないうちにほとんどいなくなった。

第９回（５月21日）「農村部の女子小学校」ロガール県女子小学校 : セイブ・ザ・チルドレン・ジャパンカブール事務所から２名（女性）。生徒も先生も全員女性という小学校。校舎はなく、すべてテントである。車が入れないところであるために発電機を利用したが、高圧が出て、機器が故障し、最初の40分ほどは携帯電話でのやり取りになった。

第10回（５月28日）「地方での中学校建設」ヘラート県中学校 : ワールド・ビジョン・ジャパンの現地スタッフ１名（女性）。内海が JICA 専門家としてカブール以外に出張を禁じられていたために（当時）、院生２名で出張。

第11回（６月４日）「農業の課題」カブール県ロガール川流域の村 : JICA 農業省派遣専門家（男性）、農業省職員（男性）、農民（老人の男性）。干上がってしまった川の岸辺での講義。農民の会話がユニークであった。

第12回（６月11日）「病院の状況」カブール市内ワジ・アクバル・ハーン病院 : JICA 派遣専門家（看護・女性）、病院の看護師（男女各１名）。30年前に派遣された方が出演し、その当時と今の比較が興味深かった。

第13回（６月18日）「帰還民へのシェルター支援」パラワン県チャルカール村 : JEN シェルター担当スタッフ（男性）、帰還民（男性）とその子ども（男子）。埃がひどく、トイレの匂いの立ち込める村のシェルタープロジェクトの現場から。

第14回（６月25日）「武装解除の現実」在アフガニスタン日本大使館 : JICA 専門家（男性）大使。在アフガニスタン日本大使館の中から。

４．アフガニスタンからの遠隔教育の意味

この意味は二つに大きく分けて考えてみたい。一つは遠隔教育の実験そのものの意味と、もう一つはその実験講義に参加した我々が何を学んだかということである。実験そのものの意味に関しても技術論的、教育学的、さらには国際協力論における意味の三つが考えられる。

4-1．技術論的な意味

技術論あるいは教育工学からみた意味としては、まず海外へ携行可能な小さな機器で双方向授業が実際にできたということだと思う。発電機と自動車のバッテリーを利用し

たが、この機器のセットで世界中のどこでも双方向の講義ができることが実証できた。理論的、技術的にはすでに可能であったことだが、実際にアフガニスタンから実施したこと、大学の講義としてそれなりに意味のある教育を実現させたことは重要な点である。

計画段階での心配は、今となっては笑い話の類であろう。しかし、実際に第１回の講義が終わる時点までは非常に不安であった。接続を担当した院生は眠れなかったのではないかと思う。

テレビ電話の画面は数インチであり、また通信速度が遅いために動きが滑らかではない。さらにアフガニスタン側の音声はイヤホンであった。このように技術的には最低限の状態のなかでも、繋がっているという臨場感は大きく、ほとんどの出演者は違和感を持たなかった。この点は遠隔教育における技術的ミニマムエッセンスとは何かを考える上で重要であると思う。

経費に関しては、すでに阪大に導入されている機器は除いて、今回の遠隔教育のためにアフガニスタンに持ち込んだ機材はテレビカメラも含めると合計で200万円程度である。また通信費は１回あたり15万円程度であった。こうした経費が、この実験の意味からみて妥当かという議論もあるであろう。これはこうした可能性を追求する実験の場合ついてまわる疑問であるが、この点は次の教育的意味等を勘案して総合的に判断すべき点であろう。

4-2．教育学的な意味

本実験の教育学的な意味は、課題の現在性ということにあると思う。教育とは体系化された知識を年齢にあわせて伝えること、つまり発達論的な観点から配列された知を伝達することである、と規定することが可能だろう。遠隔教育であっても放送大学や NHK の学校放送はそうした知の体系の存在と発達的レディネスが前提になっている。テレビの前の講師や図表はすでに整理された知に他ならない。

しかし、紛争の続いているアフガニスタンからの遠隔教育で何が伝えられるかは、実際に講義が始まらないと分からないのである。カメラの前もテレビの前もそこで起こることを直ちに解読する能力が要求されたのである。一種の劇場としての講義が展開されたのである。本来授業や講義とは常にドラマ性が要求されていると思われるが、アフガニスタンという場と遠隔教育というチャンネルがそれを著しく高めたと言うことができるであろう。

こうした機会は求めても得られることの少ない歴史的な場の一つであり、アフガニスタンを現在を共有できたということは、今回の遠隔教育の大きな意味であったと思う。この点はこの講義に参加した学生の感想にも表れている。

4-3．国際協力論における意味

国際協力の立場から見ると、アフガニスタンに特有の課題は平和構築である。それも

紛争終了直後から多くの国際機関、ドナー、NGO が緊急支援、復興支援、開発支援に関わるというかつてない国際協力の場である。その意味でアフガニスタンには21世紀の国際協力を考える上で象徴的な意味があると思われる。ケニアやグアテマラ等の多民族多文化国家における民族和解的な協力課題とは異なる積極的な平和構築協力の場がアフガニスタンだからである。アフガニスタンは戦乱が続いた困難な地というだけではない意味を持っている。ここでの国際協力はかつてない規模で行われており、またかつてない積極性と多様性が存在している。そうした現状を伝えるには衛星通信による遠隔教育というメディアは非常に適切であったと評価できる。つまり現在的で動的なものを対象にしたことで、遠隔教育の同時性と現在性という特性が十分に発揮されたのである。肥大化し多様化した国際協力の世界を、現在進行形で伝えかつ問うことで、課題が抽出されたのである。双方向のライブの遠隔教育という一見複雑なシステムは、逆に複雑さを事前に整理することなく共通の場に投げ出すことでかえって、現象を整理して共通理解を創造することができたのではないか。これは遠隔教育には国際協力論の課題に相応しい機能があることを示していると言えるであろう。

5．我々は何を学んだのか

次にこの14回にわたる遠隔教育のなかで学んだことを考えてみたい。ここでの分析の観点はアフガニスタンにおいて国際協力活動を行っている私の視点からのものである。大阪大学での参加者やインターネットあるいは衛星テレビを通じて参加した人は異なった発見があったかもしれない。ここでは配信状況の違いからそれぞれのクールに分けて述べることにしたい。

5-1．第１クール

第１クールの遠隔教育では、アフガニスタン側の部屋はピース・ウインズ・ジャパン（PWJ）のカブール事務所の小さい部屋で、とても寒かった。その小さな寒い部屋は小さなテレビ電話の画面を通して、広い阪大の講義室と繋がっていたのである。画面は非常に小さく、イヤホンでしか音は聞こえないのであるが、ほとんど違和感はなかった。私が105教室や聞いている学生・院生をよく知っているからかと思ったが、そうではなく、これは出演者が異口同音に語ったことである。小さな画面とイヤホンからの音であっても、一つの場を共有できることは大きな発見であった。人間の持つ想像力の大きさに気付かされた。

教育、保健、女性、難民という四つの領域の現状を知ることができた。私自身は教育省に派遣され教育分野の課題についてはある程度知っており、それを供給する側であった。しかし、それ以外の三つの分野には、同じアフガニスタンにいてもなかなか知ることができないのである。その意味では、この講義に参加した人と同じ立場に立っていた

のである。ここでは、教える側と学習する側という区別がなくなってしまった。皆が同じ平面に立っていることを感じた。これは日本の側のコーディネーターを務めた中村安秀教授も同じ気持ちだったのではないかと思う。そこにアフガニスタンを対象にした遠隔教育のダイナミックな側面が表れていると思う。つまり知を共有するという困難な課題が、この時に意図せずに実現したのである。

第１クール後半の三つの講義は、国際機関、日本政府、NGO というアフガニスタン支援の三つのアクターからの発言であった。これは、アフガン支援の特徴を見事に表現していると思った。アフガン支援の特徴は、緊急、復興、開発支援と範囲が広いこと、治安のよくない地方へも支援を行うという地理的な広がりが大きいことにある。また、そのためこれまでの NGO と国際機関による緊急・復興支援、ドナー（政府あるいは政府機関）による開発支援というパターンが崩れて、それぞれの援助機関が新しい対応を迫られていることである。そして、日本が2002年１月に東京で行われたアフガニスタン復興支援会議のイニシャティブをとったことで、日本のプレゼンスが大きいことも特徴である。

これまでの国際協力のあり方は、緊急、復興、開発と大きく三つに分かれて行われ、それぞれを担う機関・団体が別々に存在していた。それがアフガニスタンでは三つの支援方法の枠組みが壊されたというか、垣根が低くなってしまったのである。三つの支援の枠組みがシームレスになったと言ってもいいだろう。例えば代表的な緊急支援機関である UNHCR が明確に復興支援の重要性に気がつきその活動を何とか行おうとしている。それは難民の帰還からその定着への支援という形で表れている。帰還民に一時金を支給し、一時的に帰還する場を提供するのが UNHCR のこれまでの役割であった。ところが、帰還した場所に水を供給し、学校を作り、職業訓練まで行う必要が出てきている。

あるいは、ユニセフは緊急と復興の支援機関であるが、教育計画の策定や教育予算の実施支援、さらには教員研修という開発支援まで行わざるを得なくなっている。また、日本政府は開発支援を行う JICA を中心とした支援を行ってきたが、アフガンでは国際機関への資金提供を通して、緒方（貞子前国連難民高等弁務官）イニシャティブという形で帰還民定着に向けたシームレスな支援も行っている。

こうした、これまでの支援機関・団体の役割がオーバーラップするようになると、あらためてその団体や機関の存在意義が問われてくる、と同時に、他の機関とのコーディネーションが重要になってくる。アフガニスタンの場合にはその役割はカンボディアや東チモールのような国連 UNAMA ではなく、アフガニスタン移行政権に期待されている。ところがこの政権は選挙で選ばれた政権ではなく、母体はボン会議の決定であり、さらにロヤ・ジルガという特殊な形態の会議によって成立した政権であるため、国民および国際社会からはその正当性と統治能力が疑問視されている。ということは、コーディネーション能力に問題のある政府にコーディネーションがゆだねられていると言える。そこに、国際機関、政府、NGO の活動がうまく調整されない原因がある。こうしたこ

とを３回の講義を聞いて感じたのである。

5-2. 第２クール

第２クールを始めるにあたって考えたことは次のことである。小型の機器を利用した遠隔教育の可能性の一つは現在性にあるだろう。つまり、今何が起きているのかを追究することである。それには現場に出かけることである。現場から直接的に課題を語り合うことである。現場とは何か。それは人びとの営みが行われているところであり、生活が行われているところである。小学校であり、診療所である。ブドウ畑であり、羊の群れと羊飼いの緑の野である。こうしたところに出かけていくこと。そこで何を語り、何を問い掛けることができるか、これには講義に参加する我々の力量が問われてくる。何も語れないかもしれないし、多くの学びを得ることができるかもしれない。何かを共有できるかもしれないし、対象との断絶を感ずるだけかもしれない。しかし、やってみる価値はあるだろう、自分たちを知るためにも。

それゆえ第２クールの特徴は、現場に出かけたことである。スタジオに人を招くのではなく、生活の場に出かけて行ったのである。この第１クールとのベクトルの違いは非常に大きい。これは学習の視座の拡大を意味するからである。小型機器による遠隔教育を考えた時にはじめに思いついた方法であるが、すぐには実現できなかった。技術的な課題だけではなく、プロデュースすることの困難さゆえでもある。第２クールを始めるまでの私自身の６ヶ月のアフガニスタンでの生活を経て、はじめて可能になったということができるであろう。

生活の場とは、人の生きている場所であり、そこに入るには我々が彼らを知ると同時に彼らが我々を知ることも必要なのであり、それには時間が必要である。ヘラートのような航空機でなくては行けない所は除いて、各回とも準備のために１から２回は現場に行き、また関係者から綿密な取材をした。また阪大には予め情報を流して、講義の始まるまでの共通理解を高めることにした。

また第２クールでの今一つの特徴は日本語の講義であったことから積極的に日本人専門家を活用したことである。そのために日本人の支援関係者を通して、現地の生活の場に入るという方法が意図せずに生まれたのである。

この第２クールで私が感じたのは次の２点である。第１点はアフガニスタンの人びとが置かれている圧倒的な困難さである。例えば第13回の帰還民支援のシェルタープロジェクトが行われていたチャルカールの村は、乾燥しているにもかかわらず汚物の強烈な匂いが漂っていた。ロガールの女子小学校は、テントだけの学校であり、６月だというのに強烈な日差しのために目がくらみそうであった。こうしたなかで彼らは村を守り、村での生活をかけがえのないものとして、生きているのである。その存在感と土への思いには圧倒された。

私が感じた二つ目の点は、こうした支援を実施している日本人に共通している真摯さ

である。第２クールは JICA の専門家や NGO の担当者との共同作業であった。第１クールの時から数えるとアフガニスタンで働いている日本人の援助関係者で出演した人は20人程度になるであろう。特に第２クールで地方に一緒に出かけるなかで、日本人が汗を流し、知恵を絞って、レベルの高い仕事を献身的にしていることを知らされたのである。官民を問わず日本人援助関係者の一面愚直とも思える仕事振りには感動すら覚えた。21世紀も日本は援助大国との評価は変わらないであろうが、これからは決して援助額が大きいだけではなく、日本人の仕事振りが評価されることになるのではなかろうか。これは真の意味での援助大国へと進んでいく兆しではないかと思う。

5-3．この学びの意味

すでにアフガニスタンで仕事をするようになって11ヶ月が経過するが、この14回の遠隔教育を通してのさまざまな発見は基本的に正しいと思っており、そこにこの遠隔教育の価値があったと信じている。例えば、現在（2003年10月）、イラク戦争後の復興支援の閉塞状況が語られているが、復興支援にあたってはアフガニスタンで経験されていることが起きることは確実であり、アフガニスタン支援から学ぶことは多いはずである。例えば、強固な調整機能を持った統治システムを形成することなしに膨大な支援を実施することで無用な混乱とモラルハザードを引き起こすことは明らかであり、許されることではないであろう。また日本の支援にあたってはアフガニスタン支援で発揮された日本人支援関係者の力量を信頼して活用することが求められているのである。

こうした私の学びがどこまで普遍性を持っているか、あるいは講義に参加された方と共有できているかは、疑問であるが、こうしたアフガニスタン支援の現状と課題を考える素材を提供できたことは、この遠隔教育の内容面の大きな成果であったと言えよう。

6．紛争地からの遠隔教育の可能性

今後の課題は何か。この課題を遠隔教育の可能性を開くにはどうしたらいいのかという問に変えて考えてみよう。

今回の遠隔教育の第１クールでは援助の多面性と多様性を、そして第２クールでは生活の場で援助を語ることができたと思う。これは遠隔教育の持つ現在性を活用したということができる。また、双方向遠隔教育の可能性の今一つの側面である直接性については、第８回のように大学生同士の直接語り合える場も設定可能であることが実証できた。

しかし、いくつかの反省点も指摘できる。一つは、阪大の学生・院生と農民や看護師、小学校の子どもたちとの対話が成立していたとは言いえないことである。両者の間の状況があまりに違いすぎるからである。この点では双方向遠隔教育といえどもすれ違いでしかなかった。

今一つは、インターネットや衛星テレビで講義を視聴した人への配慮が欠けていたこ

とである。この点は技術論的な思惑が優先しすぎたというか、私自身がインターネットや衛星テレビの教育環境に不慣れであったということだと思う。つまり一方向メディアと双方向メディアをどのように共存させていくのかという視点が欠けていたと言い換えてもいいと思う。切り離すのがいいのか、あるいはもっと高次の統合の方法があるのか、今後の検討課題であろう。

さらに今後の課題としては、遠隔教育による双方向の授業という形式の実践であろう。例えば、小学生同士が一人の先生によって授業を受けることである。これは学びの場の共有というこれまでの遠隔教育ではできなかった課題への挑戦である。また、子供同士、学生同士が語り合える場を遠隔教育によって創造するという挑戦である。

また、このシステムを使ってアフガニスタン以外の地も含めた複数の地点での遠隔教育も可能性の一つであろう。例えばケニアとアフガニスタンと日本を繋ぐと何が起きるのであろう。それが実現すると学びの拡大が飛躍的に高まるように思えるのである。

おわりに

いくつかの消化不良は感ずるものの、このアフガニスタン遠隔教育の実験は大きな成果を挙げたと言うことができるであろう。そこには大阪大学という大きな知の共有体が存在したからであることは言を俟たない。また、この実験を支えてくださった多くの方々に心より感謝の意を表したいと思う。

なお、本遠隔教育の実施は「紛争地からの遠隔教育の推進に関する研究」（大阪大学大学院人間科学研究科ヒューマンサイエンスプロジェクト）、「インターフェイスの人文学」（21世紀 COE プログラム」、「国際映像配信遠隔講義に関する共同研究」（科学研究費基盤研究 C）によって行われた。

参考文献

中野照海（1982）「授業におけるメディアの選択」大内・中野編『教授メディアの選択と活用』図書文化

大阪大学人間科学部ボランティア人間科学講座（2003）『アフガニスタンからの遠隔教育報告書』

Romiszowski, A. J（1988）*“The Selection and Use of Instruction Media” 2nd Edition*, Kogan Page, London

Experimental Distance Education between Afghanistan and Osaka University
—— Analysis of its Possibility and Meaning ——

Seiji UTSUMI

This analytical report describes the experimental distance education series from Afghanistan to Osaka University and other places. The experiment distance education held on December 2002 to January 2003 (first trial) and May and June 2003 (second trial). Each trial consists from 7 lectures and the duration of one lecter was 90 minutes.

The contents of the first trial series are covered various aspect of Afghanistan supports, for example, education, women, refugees, and health and the role of cooperation actors such as UN organizations, donors, and NGOs. The second trial series lectures held on outside the building and the contents covered agriculture, disarmed operation, rural area school construction, shelter construction for refugees etc.

Through these experiment, we intend to make sure the meaning and possibility of the small equipments (hand carry equipments) can work as university level education from very difficult area of the world.

We find out various studies came out from the experiment. For examples, even small TV screen, we can well communicate each other. However Afghanistan is difficult country to go and may reconstruction work are going on, we can get the situation very clearly through the distance education. These lecture present the real situation of the Afghanistan now, and we could consider simultaneously in both side. This is the real study chance to lecture and students.

We found out through the experiment, small−scale interactive distance education has a lot of possibility both pedagogical methodology and international cooperation studies.